

高知県民生委員・児童委員活動費補助金交付要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、高知県補助金交付規則（以下「規則」という。）第20条の規定に基づき、高知県民生委員・児童委員活動費補助金の交付に関し必要な事項を定めるものとする。

(補助目的及び補助対象事業)

第2条 県は、地域社会の福祉増進と民生安定のため、各市町村民生委員協議会（以下「協議会」という。）に対し、民生委員・児童委員の活動に要する経費に対して、予算の範囲内で補助する。

(補助率及び補助額の範囲)

第3条 前条に規定する補助対象事業の補助率及び補助額の範囲は、それぞれ別表のとおりとする。

(申請)

第4条 規則第3条第1項に規定する申請書の様式は、別記第1号とし、次に掲げる書類を添付しなければならない。

- (1) 事業計画書（別紙様式1）
- (2) 歳入歳出予算書
- (3) その他必要と認める書類

(補助の条件)

第5条 補助金の交付の目的を達成するため、補助事業者は、次の各号に掲げる事項を遵守しなければならない。

- (1) 補助事業の内容又は経費の配分等を変更しようとする場合は、事前に変更承認申請書（別記第2号様式）を提出して知事の承認を受けること。
- (2) その他知事が必要と認めて示した事項
- (3) 補助事業の実施において物品等を調達する場合には、高知県の定める「高知県グリーン購入基本方針」に基づき、環境物品等の調達に努めるものとする。

(請求)

第6条 この補助金は、知事が必要と認めるときは、概算払をすることができる。

2 前項の規定により、補助金の概算請求をしようとするときは、別記第3号様式の請求書によらなければならない。

(実績報告書)

第7条 規則第11条第1項の規定による実績報告書の様式は、別記第4号様式とし、事業完了後1か月以内又は3月31日までに提出するものとする。

なお、これにより難しい場合は、翌年度4月15日までに提出するものとする。

2 前項の実績報告書には、次の関係書類を添付しなければならない。

- (1) 収支決算書
- (2) 事業成績書(別紙様式2)
- (3) その他必要と認める事項

附則

この要綱は、平成2年4月1日から適用する。

附則

この要綱は、平成14年4月1日から適用する。

別表

補助対象経費	内 訳	補助率
1 会議費	報償費、旅費、需用費、役務費、 使用料及び賃借料	定 額
2 事務費	旅費、需用費、役務費、使用料及び賃借料、 備品購入費	
3 事業費	報償費、旅費、需用費、役務費、委託料、 使用料及び賃借料	

別記

第1号様式

平成 年 月 日

高知県知事

様

申請者

住 所

氏 名

印

補 助 金 交 付 申 請 書

高知県補助金交付規則第3条第1項の規定により、平成 年度高知県民生委員・児童委員活動費補助金の交付を下記の関係書類を添えて申請します。

記

- 1 補助金交付申請額 円
- 2 補助事業の目的及び内容
- 3 添付書類
 - (1) 事業計画書（別紙様式1）
 - (2) 歳入歳出予算書

第2号様式

平成 年 月 日

高知県知事 様

申請者
住所
氏名

変 更 承 認 申 請 書

平成 年 月 日付け 第 号で補助金交付決定通知の
あった事業の内容等に変更が生じたので、高知県民生委員・児童委員活動費補
助金交付要綱第5条第1項の規定により、下記のとおり関係書類を添えて申請
します。

記

- 1 補助金交付決定額 円
- 2 今回補助金追加（△減額）交付申請額 円
- 3 変更事項
- 4 添付書類
 - (1) 収支予算書

第3号様式

概 算 請 求 書

金 円

上記平成 年度高知県民生委員・児童委員活動費補助金（決定通知番号
第 号）を下記のとおり概算交付されるよう請求します。

記

補助金交付決定額 円

既 交 付 額 円

今 回 請 求 額 円

平成 年 月 日

高知県知事 様

申請者

住所

氏名

印

金融機関名等	預金種別	口座番号	口座名義人
	普・当		

第4号様式

平成 年 月 日

高知県知事 様

申請者

住所

氏名

印

事業実績報告書

平成 年 月 日付け 第 号で補助金交付決定通知のあった平成 年度高知県民生委員・児童委員活動費補助金にかかる補助事業を完了したので、同補助金交付要綱第7条の規定により下記のとおり報告します。

記

1 補助金交付決定額 円

2 補助金受入済額 円

3 補助金受入年月日 平成 年 月 日

4 添付書類

(1) 収支決算書

(2) 事業成績書 (別紙様式2)

(別紙様式1)

平成 年度事業計画書

市町村民生委員協議会

区分 月別	行事・研修会・各種大会の開催・参加予定				備考
	日	名称	内容等	参加予定者数(人)	
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
1					
2					
3					

注1：上記の予定には民協定例会は含まないこと。ただし、定例会と同時にその他の行事・研修等を開催する場合は、その名称、内容等を記入すること。

注2：その他事業計画に関する資料があれば添付すること。

(例) 事業計画決定時の議案書、資料

(別紙様式2)

平成 年度事業成績書

市町村民生委員協議会

区分 月別	民協定例会 開催状況		行事・研修会・各種大会の開催・参加予定				生活福祉 資金申込 状況(件)
	日	出席者数 (人)	日	名称	内容等	参加者数 (人)	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
1							
2							
3							

注：その他事業成績に関する資料があれば添付すること。

(例) 事業実績報告時の報告書、資料